

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5278
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括 吉澤 保幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5278
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括 吉澤 保幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	39,778	48,500	152,812
経常利益 (百万円)	673	287	1,679
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	454	184	974
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	451	182	968
純資産額 (百万円)	7,857	7,488	7,975
総資産額 (百万円)	40,883	48,147	42,776
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.56	13.00	67.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	15.4	18.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性などから、景気の先行きについては引き続き不透明な状況にありますが、国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、近年の増加トレンドを維持し好調に推移しました。

このような状況下、中期経営計画の最終年度にあたる当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、インターネットでのチケット販売が好調に推移し、第1四半期連結売上高としては過去最高の売上高を達成しております。特にチケット販売サービスでは、音楽ジャンルの大型興行（Mr.Children他）を中心に演劇・スポーツ・映画など主要ジャンルでの販売が前期を上回るかたちで好調に推移しました。しかしながら、チケット販売の競合環境激化による大型興行獲得に関わる原価増加や出版販売の返本増加等により、最終利益は1億84百万円にとどまりました。

以上の結果、当社グループの第1四半期の業績は、連結売上高485億円(対前年同期比121.9%)、営業利益2億81百万円(同42.5%)、経常利益2億87百万円(同42.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億84百万円(同40.5%)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント>

「Mr.Children」

「THE YELLOW MONKEY」

「Animelo Summer Live 2017」

「嵐のワクワク学校 2017」

「ROCK IN JAPAN FES.2017」

「西野カナ」

「BABYMETAL」

<商品>

「夏ぴあ」（首都圏版/関西版/東海版他）

「食本」シリーズ（立川、大津草津、奈良生駒、沖縄他）

#### (2)経営方針・経営戦略等

重要な変更等はありません。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更等はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	3,000,000
D種優先株式	3,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,547,213	14,547,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	14,547,213	14,547,213	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	14,547,213	-	4,621	-	382

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 239,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,302,700	143,027	-
単元未満株式	普通株式 4,913	-	-
発行済株式総数	14,547,213	-	-
総株主の議決権	-	143,027	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式75,000株(議決権の数750個)が含まれております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式17株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
びあ株式会社	東京都渋谷区東一丁目 2番20号	239,600	-	239,600	1.65
計	-	239,600	-	239,600	1.65

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式75,000株は、上記自己株式等の数には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,851	19,685
受取手形及び売掛金	17,013	20,590
商品及び製品	135	174
仕掛品	11	4
原材料及び貯蔵品	8	8
その他	2,564	3,213
貸倒引当金	27	33
流動資産合計	38,556	43,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77	76
工具、器具及び備品(純額)	593	565
土地	6	6
その他(純額)	4	1
有形固定資産合計	680	649
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	1,389
ソフトウェア仮勘定	1,102	1,063
その他	59	59
無形固定資産合計	2,187	2,512
投資その他の資産		
投資有価証券	752	739
その他	897	918
貸倒引当金	298	317
投資その他の資産合計	1,351	1,341
固定資産合計	4,219	4,503
資産合計	42,776	48,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,130	35,190
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	40	20
未払金	1,414	1,327
未払法人税等	462	166
賞与引当金	310	17
返品調整引当金	475	300
その他	5,244	2,919
流動負債合計	34,176	40,041
固定負債		
退職給付に係る負債	125	126
資産除去債務	63	63
その他	434	427
固定負債合計	623	618
負債合計	34,800	40,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	792	792
利益剰余金	3,361	3,316
自己株式	790	1,231
株主資本合計	7,985	7,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	25
為替換算調整勘定	61	63
退職給付に係る調整累計額	48	44
その他の包括利益累計額合計	76	82
非支配株主持分	66	71
純資産合計	7,975	7,488
負債純資産合計	42,776	48,147



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	39,778	48,500
売上原価	36,626	45,563
売上総利益	3,151	2,937
返品調整引当金戻入額	431	475
返品調整引当金繰入額	252	300
差引売上総利益	3,330	3,112
販売費及び一般管理費	2,667	2,830
営業利益	662	281
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	5
持分法による投資利益	-	4
諸債務整理益	16	0
受取保険金	7	0
その他	0	0
営業外収益合計	27	10
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	14	-
有価証券評価損	-	2
その他	0	1
営業外費用合計	16	5
経常利益	673	287
税金等調整前四半期純利益	673	287
法人税等	216	99
四半期純利益	457	188
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	454	184

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	457	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	7
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1
その他の包括利益合計	6	5
四半期包括利益	451	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447	178
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(ただし、社外取締役を除きます。)に対して、当社株式等を信託を通じて給付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、取締役に対する株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、181百万円及び75,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	133百万円	178百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 定時取締役会	普通株式	230	16	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 定時取締役会	普通株式	228	16	平成29年3月31日	平成29年6月20日	利益剰余金

(注)平成29年5月10日定時取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円56銭	13円0銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	454	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	454	184
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,386	14,151

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間-株、当第1四半期連結累計期間75,000株)。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成29年7月20日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産の取得を決議いたしました。

1. 設備投資の目的

ホール・劇場の運営事業の推進

2. 設備投資の内容

大型音楽アリーナの建設

3. 設備投資の導入時期

着工予定 平成29年12月

開業予定 平成32年春

4. 投資予定額

約100億円

5. 資金計画

自己資金及び借入金により充当

6. 当該設備が営業活動等に及ぼす重要な影響

当該設備が営業活動等に及ぼす具体的な影響については、現在精査中です。

2【その他】

平成29年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 228百万円

(ロ) 1株当たりの金額 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月20日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成29年7月20日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。